

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高(千円)	6,783,080	6,273,792	9,178,674
経常利益(千円)	41,617	158,806	49,550
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	53,006	66,006	154,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,718	70,036	157,168
純資産額(千円)	2,207,614	2,154,168	2,111,149
総資産額(千円)	5,763,153	6,370,622	5,985,464
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	4.89	6.16	14.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	33.6	35.0

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()金額 (円)	6.49	3.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興投資などにより緩やかな改善傾向にありましたが、春以降、欧州財政危機、新興国経済の減速から足踏み状態が続き、先行き不透明な状況となっています。

国内IT投資は、業種的な跛行性を強め、製造業においては比較的堅調でしたが、金融業においては投資計画の延期・規模縮小の状況は依然として続いています。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比7.5%減の6,273百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は子会社における製造業向けソフトウェア開発及び自動車教習所向けソリューション販売等では増収となりましたが、金融業向けソフトウェア開発が大幅減収となり、同6.5%減の5,987百万円となりました。また、東日本を基盤とするデジタルサイネージ事業の売上高は震災復興の遅れにより、同24.9%減の285百万円と低調でした。

損益面では、売上高が減収となった一方で、ソフトウェア開発事業における原価圧縮に努めた外、子会社における製造業向けソフトウェア開発及び自動車教習所向けソリューション販売の好調もあり、売上総利益段階では僅かな減益に止まり、同0.4%減の1,299百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により大幅に減少させた結果、同8.7%減の1,150百万円となり、営業利益は同229.9%増の149百万円、経常利益は同281.6%増の158百万円となりました。

投資有価証券評価損等の特別損失7百万円、法人税等87百万円を控除した四半期純利益は66百万円（前年同四半期は53百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.4%増加し、6,370百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、4,216百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、2,154百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,689,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,644,000	106,440	
単元未満株式	普通株式 76,897		
発行済株式総数	13,410,297		
総株主の議決権		106,440	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	2,689,400	-	2,689,400	20.05
計	-	2,689,400	-	2,689,400	20.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,875	1,712,239
受取手形及び売掛金	1,607,275	1,340,046
有価証券	480,557	530,785
商品及び製品	15,034	26,989
仕掛品	146,551	216,389
原材料及び貯蔵品	5,477	4,703
その他	132,190	124,860
貸倒引当金	3,971	2,899
流動資産合計	3,640,991	3,953,115
固定資産		
有形固定資産	634,331	621,639
無形固定資産		
のれん	22,040	15,759
その他	422,319	505,748
無形固定資産合計	444,360	521,508
投資その他の資産		
投資有価証券	600,894	588,303
繰延税金資産	345,698	368,964
その他	314,122	313,859
貸倒引当金	2,138	1,440
投資その他の資産合計	1,258,576	1,269,687
固定資産合計	2,337,269	2,412,834
繰延資産	7,204	4,672
資産合計	5,985,464	6,370,622

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,697	403,455
短期借入金	715,000	818,800
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	210,700	387,700
未払法人税等	70,332	99,444
賞与引当金	-	97,036
受注損失引当金	25,765	6,380
その他	603,737	382,744
流動負債合計	2,148,233	2,455,561
固定負債		
社債	330,000	70,000
長期借入金	325,700	525,100
退職給付引当金	913,884	1,001,667
役員退職慰労引当金	109,842	126,102
その他	46,654	38,022
固定負債合計	1,726,081	1,760,892
負債合計	3,874,315	4,216,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	131,060	170,263
自己株式	1,002,271	1,002,485
株主資本合計	2,091,519	2,130,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	6,667
為替換算調整勘定	1,117	1,179
その他の包括利益累計額合計	1,690	7,846
少数株主持分	17,939	15,813
純資産合計	2,111,149	2,154,168
負債純資産合計	5,985,464	6,370,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,783,080	6,273,792
売上原価	5,477,915	4,974,259
売上総利益	1,305,164	1,299,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249,710	237,579
給料	353,919	375,983
賞与	38,375	19,176
役員賞与引当金繰入額	2,250	-
賞与引当金繰入額	28,272	10,932
役員退職慰労引当金繰入額	14,863	16,094
退職給付費用	21,579	25,551
法定福利費	68,927	66,597
地代家賃	85,201	79,437
支払手数料	95,159	68,779
のれん償却額	6,280	6,280
その他	295,407	243,934
販売費及び一般管理費合計	1,259,945	1,150,348
営業利益	45,218	149,184
営業外収益		
受取利息	8,521	3,416
受取配当金	322	3,326
デリバティブ評価益	4,130	13,525
負ののれん償却額	339	-
その他	13,491	13,240
営業外収益合計	26,805	33,509
営業外費用		
支払利息	11,064	15,635
投資事業組合運用損	7,663	3,258
その他	11,677	4,992
営業外費用合計	30,405	23,886
経常利益	41,617	158,806
特別損失		
固定資産除却損	568	674
投資有価証券評価損	-	5,309
ゴルフ会員権評価損	-	1,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	-
災害による損失	4,644	-
特別損失合計	9,972	7,658
税金等調整前四半期純利益	31,645	151,148
法人税、住民税及び事業税	89,296	128,848
法人税等調整額	4,609	41,574
法人税等合計	84,687	87,274
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	53,042	63,874
少数株主損失()	35	2,132
四半期純利益又は四半期純損失()	53,006	66,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,042	63,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,676	6,093
為替換算調整勘定	-	68
その他の包括利益合計	2,676	6,162
四半期包括利益	55,718	70,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,682	72,162
少数株主に係る四半期包括利益	35	2,125

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	88,976千円	117,003千円
のれんの償却額	6,280千円	6,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	26,803	2.5	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,803	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	ソフトウェア開 発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,402,208	380,871	6,783,080	-	6,783,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	-	297	297	-
計	6,402,505	380,871	6,783,377	297	6,783,080
セグメント利益又は損失()	130,204	86,795	43,409	1,809	45,218

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,809千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,987,846	285,946	6,273,792	-	6,273,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,987,846	285,946	6,273,792	-	6,273,792
セグメント利益又は損失()	199,387	50,203	149,184	-	149,184

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円89銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	53,006	66,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	53,006	66,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,842,317	10,720,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株
式がないため記載しておりません。また前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ソルクシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。